

平成21年度実施方針

機械システム技術開発部

1. 件名 健康安心イノベーションプログラム
「福祉機器情報収集・分析・提供事業」
2. 根拠法 福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律第20条第2号
独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構法第15条第1項第12号

3. 背景及び目的

<背景>

高齢社会の急速な進展に伴い、安全で安心した生活を実現していくためには多様な福祉ニーズに対応した福祉用具の研究開発、普及の促進を図ることが強く求められている。このような背景のもと、平成5年に制定された福祉用具法において福祉用具の研究開発及び普及の促進事業が規定されている。

さらに、第3期科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定)においても、子どもから高齢者まで、誰もが生涯元気に暮らせる社会を実現することが科学技術政策の目標に位置付けられており、こうした中、多様な福祉ニーズに対応した福祉用具の研究開発を促進するための関連情報を広く収集し、提供することが重要である。また、高齢者などが年齢に関わりなく働きやすく暮らしやすい環境の整備は、経済社会の活性化のための緊急の課題とされており、社会参加の可能性を広げるツールとしての新たな福祉機器の開発や普及を推し進めることも重要である。

福祉用具の製作は中小規模事業者が中心的役割を担っており、これら企業は情報収集能力が弱く、製品開発に織り込むべき技術やニーズをつかむ点で難がある。また、福祉用具の供給は依然として公的措置制度を引きずっており、市場による競争環境が確立しておらず、利用者への情報提供環境や利用者のニーズを製品開発につなげる環境等が整備されていないため情報の偏在が生じており、公的機関による情報収集・分析・提供が必要である。

<目的>

福祉用具の研究開発、普及の促進を図る上で必要な福祉関連情報を収集し、福祉機器関係者等に提供することで、有益な情報を共有しつつ、福祉用具の研究開発を支援し、もって高齢者、障害者が安全で安心な生活の実現を目指すことを目的とする。

<実施の効果>

福祉用具開発事業者等の負担となるニーズ発掘や情報収集・分析の円滑化を図ることにより製品開発を活発化し、雇用の創出や市場全体の活性化による新たな需要の創出が期待できる。また、高齢者・障害者のニーズに適合した福祉用具の供給が促進されることにより、高齢者、障害者の自立、社会参加が促進され、高齢者等の生活における負担の軽減を図り、安全で安心できる生活が実現される。

4. 事業内容

4. 1 事業概要

福祉用具の開発に関する技術動向の把握、ユーザニーズの動向等を調査・分析し、福祉用具の開発事業者へ情報提供することによって福祉用具開発の促進を行う。

4. 2 これまでの事業実施状況

(1)事業規模の推移(福祉機器情報収集・分析・提供事業)

一般会計 単位：百万円

	事業規模	うち調査委託
～平成 6年度	95	69
平成 7年度	44	30
平成 8年度	36	21
平成 9年度	37	19
平成10年度	47	22
平成11年度	54	23
平成12年度	56	27
平成13年度	51	25
平成14年度	42	14
平成15年度	43	15
平成16年度	30	8
平成17年度	30	10
平成18年度	32	15
平成19年度	28	9
平成20年度	25	8

(2)主な事業内容

①ニーズ調査分析(調査委託)

- ・ 福祉機器ニーズ・シーズ適合調査研究(H5～7)
- ・ 福祉用具の開発に係る専門的知識を有した人材データベースの構築(H8～10)
- ・ 海外における福祉機器開発制度調査(H12)
- ・ 高齢者の能動的自立支援に係る調査研究(H13)
- ・ 在宅健康福祉機器に関するニーズ調査(H14)
- ・ 今後の福祉用具産業の発展に向けた技術動向調査(H15)
- ・ 福祉用具開発に向けたニーズ及びシーズの現状分析(H16)
- ・ 福祉用具実用化開発助成に関するフォローアップ調査(H17)
- ・ 障害者等のニーズ顕在化等に関する調査(H17)
- ・ 支援分野に対応した福祉用具の研究開発・普及に関する調査(H18)
- ・ 福祉用具のライフサイクルにおけるリスクマネジメントに関する調査 (H19)
- ・ 介護サービス分野におけるサービス生産性の向上に向けた福祉機器開発の調査 (H20)

②福祉機器調査

国際福祉機器展(HCR)、バリアフリー展等の展示会に出展及び情報収集

4. 3 平成21年度の実施内容

(1) 委託事業

平成21年度は、福祉用具に係るニーズ、シーズ等に関わる調査分析を行う。

(2) 自主事業

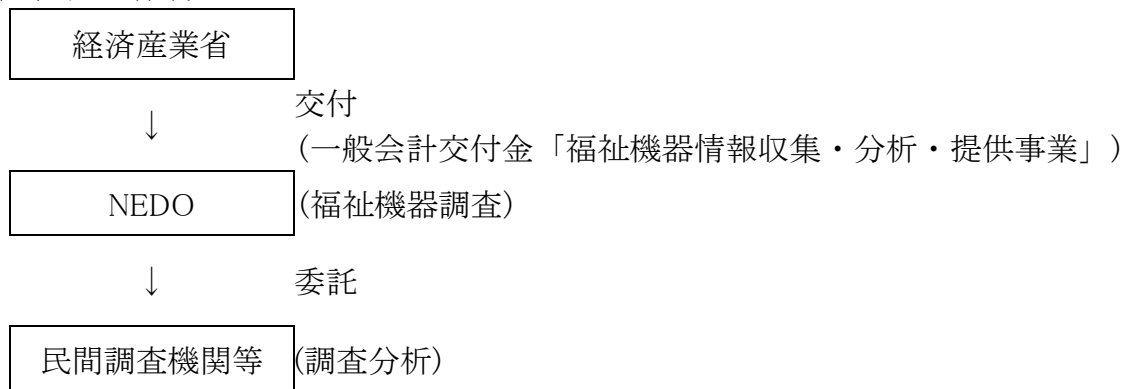
福祉機器調査として、引き続きバリアフリー展、国際福祉機器展(HCR)等の展示会に出展及び情報収集を行うとともに、福祉用具パンフレットを作成し福祉機器の開発事業者等への情報提供を行う。

(3) 平成21年度事業規模

一般会計 17百万円

事業規模については、変動があり得る。

(4) 実施体制



5. 事業の実施方式

福祉機器調査については、自主事業により、「福祉用具実用化開発助成事業」で開発された福祉用具等の福祉機器展示会での展示、情報収集等を行う。

調査分析については、民間調査機関等へ委託により実施する。

6. その他重要項目

6. 1 評価

平成21年度事業終了時に事業評価を実施する。

7. スケジュール

7. 1 平成21年度のスケジュール

平成21年3月5日	部長会
4月	バリアフリー展
6月	調査分析委託先公募開始
7月	調査分析採択先の決定

9月

国際福祉機器展(HCR)

8. 実施方針の改訂履歴

(1) 平成21年3月 制定